



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ  
 コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 和田 孝  
 (氏名) 田中 宣夫  
 配当支払開始予定日

TEL 046-285-0227  
 2021年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,895	△21.7	224	△64.9	350	△51.3	256	△47.7
2020年3月期	7,526	△4.3	639	△18.3	718	△26.4	491	△38.7

(注) 包括利益 2021年3月期 826百万円 (—%) 2020年3月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	135.27	—	3.3	2.7	3.8
2020年3月期	260.14	—	6.5	5.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,347	8,215	61.4	4,306.15
2020年3月期	13,056	7,530	57.4	3,959.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,193百万円 2020年3月期 7,494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	496	△650	△180	3,715
2020年3月期	909	△510	△183	4,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	160	32.7	2.1
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	104	40.7	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		87.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	35.0	200	—	190	—	90	—	47.37
通期	7,500	27.2	300	33.9	250	△28.7	120	△53.3	63.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,000,000 株	2020年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	97,336 株	2020年3月期	107,336 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,899,747 株	2020年3月期	1,889,662 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,525	△10.9	117	△73.4	247	△52.0	185	△50.8
2020年3月期	6,200	△14.1	443	△30.9	516	△36.7	377	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	97.77	—
2020年3月期	199.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期	12,917	57.6	7,439	57.6	3,910.01	
2020年3月期	12,269	56.3	6,909	56.3	3,650.90	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,439百万円 2020年3月期 6,909百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期に大きく減退し、その後、段階的な経済活動の再開等により一部では持ち直しの動きが見られたものの、足元では再度、感染者数が増加に転じるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

また、世界経済も、ワクチンの普及や経済対策などにより景気回復の兆しが見られる一方で、感染再拡大の懸念に加え、長期化している米中対立の影響等のリスク要因もあり、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルスの感染症の拡大や、中国エンジンメーカーの開発ずれ込み等の影響により、連結売上高は58億9千5百万円（前連結会計年度比21.7%減少）となりました。

損益につきましては、生産体制の見直しや採算性の改善効果等もあり、第3四半期以降は大きく改善したものの、売上高減少の影響等により、営業利益は2億2千4百万円（同64.9%減少）、経常利益は3億5千万円（同51.3%減少）となりました。また、保有資産の有効活用を図るための本社厚木工場の建替え・移設に伴う減損損失の計上や、有価証券売却益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千6百万円（同47.7%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品の販売減少等により、売上高は23億7千7百万円（同26.8%減少）、セグメント損失は2億5千1百万円（前連結会計年度は1億9千4百万円の利益）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売減少等により、売上高は24億2千8百万円（同24.4%減少）となりましたが、生産体制の見直しや採算性の改善効果等もあり、セグメント利益は6千5百万円（同57.6%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は5億3千7百万円（同5.2%増加）、セグメント損失は8百万円（前連結会計年度は2千7百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千1百万円（同0.5%減少）、セグメント利益は4億1千8百万円（同2.8%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は72億4千2百万円（前連結会計年度末は76億7千3百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億3千万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少（3億2千9百万円）、商品及び製品の減少（7千万円）、受取手形及び売掛金の減少（3千1百万円）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は43億1千8百万円（前連結会計年度末は42億7百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億1千1百万円増加しました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加（5億3千6百万円）、建物及び構築物の減少（2億7千3百万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億4百万円）、その他の有形固定資産の減少（3千3百万円）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は34億1千8百万円（前連結会計年度末は38億3千7百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4億1千9百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（2億6千3百万円）、短期借入金の減少（1億4百万円）、未払法人税等の減少（2千8百万円）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17億1千4百万円（前連結会計年度末は16億8千8百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2千5百万円増加しました。主な増減項目は、退職給付に係る負債の減少（2億3千6百万円）、繰延税金負債の増加（1億9千9百万円）、長期借入金の増加（1億円）、その他の固定負債の減少（2千2百万円）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は82億1千5百万円であり、株主資本72億5千1百万円、その他の包括利益累計額合計9億4千1百万円、非支配株主持分2千2百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（4億9千6百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（6億5千万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億8千万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（2百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、37億1千5百万円（前連結会計年度は40億4千6百万円）となり、前連結会計年度より3億3千万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4億9千6百万円となりました。これは主に減価償却費（5億2千9百万円）、税金等調整前当期純利益（2億9千7百万円）、仕入債務の減少（2億4千8百万円）、減損損失（1億5千4百万円）、法人税等の支払（1億1千6百万円）、退職給付に係る負債の減少（1億1百万円）、投資有価証券売却益（1億円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6億5千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（8億1千万円）、投資有価証券の売却による収入（1億5千6百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億8千万円となりました。これは主に配当金の支払額（1億6千万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第126期 2017年3月期	第127期 2018年3月期	第128期 2019年3月期	第129期 2020年3月期	第130期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.0	57.1	57.4	61.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	25.9	52.8	27.9	29.3	26.0
債務償還年数 (年)	2.4	2.6	2.0	2.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	31.5	45.1	28.1	16.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。従いまして、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響度やその期間が見通せず、2022年3月期の連結業績予想の合理的な算定は非常に難しい状況ではありますが、現時点において可能な限りの影響を織り込んでおります。当社グループでは、厳しい環境下ではありますが、更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、合わせて収益性の改善に着手に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高75億円、営業利益3億円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2021年3月期と同額の、1株につき年間配当55円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,199,350	3,870,104
受取手形及び売掛金	892,428	860,557
電子記録債権	294,824	287,917
商品及び製品	970,746	900,743
仕掛品	1,069,691	1,050,617
原材料及び貯蔵品	73,228	66,030
短期貸付金	340	—
その他	178,860	214,231
貸倒引当金	△6,415	△7,972
流動資産合計	7,673,054	7,242,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,650,303	2,376,542
機械装置及び運搬具（純額）	880,845	776,202
土地	391,920	393,935
リース資産（純額）	63,740	48,047
建設仮勘定	47,128	583,893
その他（純額）	173,452	140,263
有形固定資産合計	4,207,392	4,318,884
無形固定資産	53,395	44,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,139	1,707,879
繰延税金資産	29,667	14,287
その他	22,060	20,386
投資その他の資産合計	1,122,867	1,742,553
固定資産合計	5,383,655	6,105,582
資産合計	13,056,709	13,347,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,844	92,372
電子記録債務	323,950	335,830
短期借入金	2,404,014	2,300,000
リース債務	15,400	13,261
未払費用	154,567	145,680
未払法人税等	57,285	28,907
賞与引当金	150,316	144,012
その他	375,956	358,139
流動負債合計	3,837,335	3,418,203
固定負債		
長期借入金	50,000	150,000
リース債務	53,820	39,079
繰延税金負債	3,205	202,482
預り敷金	515,563	515,563
退職給付に係る負債	882,360	646,205
その他	183,881	161,026
固定負債合計	1,688,832	1,714,356
負債合計	5,526,167	5,132,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	44,762	44,762
利益剰余金	6,844,872	6,936,372
自己株式	△253,426	△229,815
株主資本合計	7,136,208	7,251,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,031	921,662
為替換算調整勘定	△42,553	△38,883
退職給付に係る調整累計額	△34,811	59,052
その他の包括利益累計額合計	358,666	941,831
非支配株主持分	35,667	22,103
純資産合計	7,530,541	8,215,253
負債純資産合計	13,056,709	13,347,813



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,526,505	5,895,873
売上原価	5,464,650	4,356,962
売上総利益	2,061,855	1,538,911
販売費及び一般管理費	1,422,738	1,314,861
営業利益	639,116	224,050
営業外収益		
受取利息	15,549	15,529
受取配当金	47,041	33,550
技術指導料	5,021	10,915
為替差益	11,992	70,741
補助金収入	18,489	11,352
その他	14,142	15,091
営業外収益合計	112,237	157,180
営業外費用		
支払利息	32,430	30,810
その他	0	0
営業外費用合計	32,430	30,810
経常利益	718,923	350,419
特別利益		
固定資産売却益	27	1,255
投資有価証券売却益	—	100,237
事業譲渡益	3,000	—
特別利益合計	3,027	101,493
特別損失		
固定資産除売却損	95	60
減損損失	22,210	154,661
特別損失合計	22,306	154,721
税金等調整前当期純利益	699,643	297,191
法人税、住民税及び事業税	158,123	102,325
法人税等調整額	24,825	△32,491
過年度法人税等	22,144	△17,981
法人税等合計	205,093	51,853
当期純利益	494,550	245,338
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,977	△11,638
親会社株主に帰属する当期純利益	491,572	256,977

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	494,550	245,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431,820	485,630
為替換算調整勘定	△93,831	1,744
退職給付に係る調整額	△30,545	93,864
その他の包括利益合計	△556,197	581,239
包括利益	△61,646	826,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,973	840,142
非支配株主に係る包括利益	4,327	△13,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	45,257	6,516,452	△277,732	6,783,977
当期変動額					
剰余金の配当			△160,001		△160,001
親会社株主に帰属する当期純利益			491,572		491,572
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△495	△3,151	24,319	20,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△495	328,419	24,306	352,230
当期末残高	500,000	44,762	6,844,872	△253,426	7,136,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	867,851	52,627	△4,266	916,212	31,340	7,731,530
当期変動額						
剰余金の配当						△160,001
親会社株主に帰属する当期純利益						491,572
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						20,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,820	△95,180	△30,545	△557,546	4,327	△553,219
当期変動額合計	△431,820	△95,180	△30,545	△557,546	4,327	△200,988
当期末残高	436,031	△42,553	△34,811	358,666	35,667	7,530,541

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	44,762	6,844,872	△253,426	7,136,208
当期変動額					
剰余金の配当			△160,876		△160,876
親会社株主に帰属する当期純利益			256,977		256,977
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4,600	23,610	19,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			91,500	23,610	115,110
当期末残高	500,000	44,762	6,936,372	△229,815	7,251,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	436,031	△42,553	△34,811	358,666	35,667	7,530,541
当期変動額						
剰余金の配当						△160,876
親会社株主に帰属する当期純利益						256,977
自己株式の取得						
自己株式の処分						19,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	485,630	3,669	93,864	583,164	△13,564	569,600
当期変動額合計	485,630	3,669	93,864	583,164	△13,564	684,711
当期末残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,215,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	699,643	297,191
減価償却費	537,098	529,830
減損損失	22,210	154,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,409	1,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,138	△6,527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68,954	△101,931
受取利息及び受取配当金	△62,590	△49,079
支払利息	32,430	30,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100,237
固定資産除売却損益 (△は益)	68	△1,195
為替差損益 (△は益)	△16,589	33,898
売上債権の増減額 (△は増加)	274,502	31,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334,269	59,118
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,035	△33,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,290	△248,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,351	△9,987
その他	17,046	6,953
小計	1,104,844	594,521
利息及び配当金の受取額	62,590	49,079
利息の支払額	△32,399	△30,879
法人税等の支払額	△225,361	△116,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,673	496,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△188,709	△223,253
定期預金の払戻による収入	187,829	222,345
投資有価証券の売却による収入	—	156,589
有形固定資産の取得による支出	△509,226	△810,655
有形固定資産の売却による収入	60	2,217
無形固定資産の取得による支出	△1,723	—
貸付けによる支出	△459	△209
貸付金の回収による収入	826	550
その他の投資にかかる支出	△2,424	△560
その他の投資にかかる収入	2,841	2,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,986	△650,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,868	△15,661
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△6,968	△103,530
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△160,001	△160,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,851	△180,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,532	2,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,367	△330,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,822,019	4,046,386
現金及び現金同等物の期末残高	4,046,386	3,715,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)  
 田島精密工業㈱  
 ニッキ・テクノ㈱  
 ㈱ニッキ ソルテック サービス  
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NIKKI KOREA CO., LTD.）及び関連会社（泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEM INDIA PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券：その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました19,164千円は、「技術指導料」5,021千円、「その他」14,142千円として、組替えております。

(追加情報)

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。従いまして、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響度やその期間が見通せず、2022年3月期の連結業績予想の合理的な算定は非常に難しい状況ではありますが、現時点において可能な限りの影響を織り込んでおります。今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,249,837	3,211,023	510,915	554,730	7,526,505	—	7,526,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,249,837	3,211,023	510,915	554,730	7,526,505	—	7,526,505
セグメント利益又は損失（△）	194,714	41,674	△27,501	430,229	639,116	—	639,116
セグメント資産	6,561,905	7,269,085	928,262	2,042,155	16,801,407	△3,744,697	13,056,709
その他の項目							
減価償却費	236,253	200,148	34,541	66,155	537,098	—	537,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,123	127,177	4,963	121,699	529,964	—	529,964

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,744,697千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873	—	5,895,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873	—	5,895,873
セグメント利益又は損 失(△)	△251,389	65,664	△8,430	418,205	224,050	—	224,050
セグメント資産	6,287,208	8,040,426	1,101,204	1,991,433	17,420,272	△4,072,459	13,347,813
その他の項目							
減価償却費	247,709	178,510	30,192	73,417	529,830	—	529,830
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	542,284	210,124	10,867	22,696	785,972	—	785,972

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,072,459千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,249,837	3,211,023	510,915	554,730	7,526,505

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,203,231	2,868,563	798,683	350,156	305,870	7,526,505

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,346,994	234,167	156,748	392,289	77,192	4,207,392

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,212,786	汎用機器事業
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	977,857	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	2,377,612	2,428,658	537,673	551,929	5,895,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
2,656,725	2,277,154	198,455	338,706	424,832	5,895,873

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,508,509	210,144	169,478	367,443	63,306	4,318,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	972,590	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	885,341	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

汎用機器事業において、今後使用見込みのない固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、22,210千円であります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社は本社厚木工場の建替え・移設を決議したことに伴い、現本社厚木工場の将来使用見込みがなくなったことから、減損損失154,661千円を特別損失に計上しております。報告セグメント毎の金額は、ガス機器事業97,038千円、汎用機器事業39,654千円、自動車機器事業17,967千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,959円96銭	4,306円15銭
1株当たり当期純利益金額	260円14銭	135円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,572	256,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	491,572	256,977
期中平均株式数 (株)	1,889,662	1,899,747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。